

# 事業年報

## (建設業)

令和5年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

# 目 次

## 概 況

### 第一章 業務の概要

#### 1 共済制度

(1) 加入・脱退状況	・ ・ ・	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	・ ・ ・	1
(3) 掛金の収納状況	・ ・ ・	1
(4) 退職金の支給状況	・ ・ ・	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	・ ・ ・	1
(6) 資金の運用状況	・ ・ ・	2
(7) 決算状況	・ ・ ・	2

### 第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	・ ・ ・	3
2 加入促進強化月間実施要綱	・ ・ ・	12
3 表 彰	・ ・ ・	14
<付表>業務日誌	・ ・ ・	15

## 統計諸表

### 1 退職金共済事業

#### (1) 概況

(第1表)業務取扱状況	・ ・ ・	16
(第2表)都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	・ ・ ・	17
(第3表)都道府県別共済手帳更新状況	・ ・ ・	18
(第4表)都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	・ ・ ・	19
(第5表)都道府県別共済手帳返納状況	・ ・ ・	20
(第6表)月別掛金収納状況	・ ・ ・	21
(第7表)都道府県別・年度別掛金収納状況	・ ・ ・	22

#### (2) 資金の管理運用状況

##### イ. 給付経理

(第8表)基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	23
(第9表)資産管理状況	・ ・ ・	24
(第10表)資産運用状況	・ ・ ・	25
(第11表)預託融資実施状況	・ ・ ・	26

##### ロ. 特別給付経理

(第12表)基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	27
(第13表)資産管理状況	・ ・ ・	28
(第14表)資産運用状況	・ ・ ・	29
(第15表) (参考)金利の推移	・ ・ ・	30

#### (3) 退職金等の給付

(第16表)都道府県別退職金支給状況	・ ・ ・	31
(第17表)退職金支給状況	・ ・ ・	32
(第18表)支給事由別退職金支給状況	・ ・ ・	32
(第19表)退職者証紙貼付月数別状況	・ ・ ・	32

#### (4) 移動通算

(第20表)移動通算受入・繰入状況	・ ・ ・	33
-------------------	-------	----

## 組 織

### 1 機構の組織

### 2 役員等

(1) 役 員	・ ・ ・	35
(2) 参 与	・ ・ ・	36
(3) 運営委員	・ ・ ・	37
(4) 評議員	・ ・ ・	38
(5) 支部長	・ ・ ・	40
(6) 大手懇談会委員	・ ・ ・	42

### 3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

(1) 運営委員会及び評議員会	・ ・ ・	43
(2) 参与会	・ ・ ・	43
(3) 大手懇談会	・ ・ ・	43

## 金融機関に対する業務委託

・ ・ ・	44
-------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨て(但し、第8表及び第12表は四捨五入)しているため内訳と一致しないことがある。

# 第一章 業務の概要

## 1 共済制度

### (1) 加入・脱退状況

令和5年度における共済契約者の加入は5,212所、脱退は5,114所であり、年度末現在で174,673所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は98所(1.9%)の減少、脱退は191所(3.6%)の減少となっており、年度末現在では98所(0.1%)の増加となっている。

一方、被共済者の加入は105,230人、脱退は119,385人であり、年度末現在で2,122,814人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は2,962人(2.9%)の増加、脱退は2,395人(2.0%)の減少となっており、年度末現在では14,155人(0.7%)の減少となっている。

### (2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、令和5年度中に更新された共済手帳は、644,149冊、返納された共済手帳は、8,856冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると4,717冊(0.7%)の減少、一方の返納数を前年度と比較すると2,513冊(22.1%)の減少であった。

### (3) 掛金の収納状況

令和5年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金及び電子申請方式による被共済者への掛金充当額の金額は、58,104,277千円となっており、前年度に比べて483,897千円(0.8%)の増加であった。

### (4) 退職金の支給状況

令和5年度における退職金の支給件数は63,785件で、その金額は59,329,058千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると2,051件(3.1%)の減少、支給金額を前年度と比較すると978,040千円(1.6%)の減少であった。

また、1件当たりの支給額をみると、平均で930,141円となっており、前年度に比べて14,121円(1.5%)の増加となっている。最高支給額は過去最高となる12,810,863円であった。さらに、100万円を超えて支給したものは、18,010件を数えている。

### (5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 令和5年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より499件、金額で443,399千円、林業退職金共済事業より1件、金額で156千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ3,015件、金額で2,116,618千円、林業退職金共済事業へ14件、金額で10,458千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で94件、金額で12,726千円であった。

(6) 資金の運用状況

①給付経理

令和5年度末における運用資産残高は1,059,556,443千円であり、その運用資産に対する運用収入は35,983,932千円、決算運用利回りは3.50%であった。

②特別給付経理

令和5年度末における運用資産残高は、30,087,154千円であり、その運用資産に対する運用収入は1,022,109千円、決算運用利回りは3.47%であった。

(7) 決算状況

①給付経理

令和5年度における収入総額は、61,971,961千円となった。

収入は、業務収入60,334,917千円、業務外収入36,886千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等443,556千円、国庫補助金収入1,156,600千円である。

一方、支出総額は64,617,941千円となった。

支出は、退職給付金等58,996,216千円、業務経費461,079千円、業務経理へ繰入3,033,568千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等2,127,076千円である。

①特別給付経理

令和5年度における収入総額は、539,330千円となった。

収入は、業務収入538,893千円、業務外収入437千円である。

一方、支出総額は、1,317,520千円となった。

支出は、退職給付金等1,084,500千円、業務経費33,683千円、特別業務経理へ繰入199,336千円である。

## 第二章 加入促進及び履行確保対策

### 1 加入促進及び履行確保実施要領

#### 令和5年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

#### I. 加入促進対策の効果的実施

##### 1. 加入促進対策の実施

建設技能労働者数等の推移予測や景気要因等による労働需給予測を踏まえ、加入勧奨対象を的確に把握した上で、関係事業主団体等との連携強化により以下の効率的かつ効果的な加入促進対策を講ずる。

また、建退共制度への加入促進対策の実施に当たっては、各事業本部間及び建退共支部相互に連携して行うこととする。

##### イ 広報資料等による周知広報活動

- i) 本部は、制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を作成し、本部・支部に備え付けて配布する。
- ii) 本部は、ホームページやマスメディア等を活用して、最新情報、Q & A等の情報提供を行い、事業主、被共済者等の要望への適切な対応を行うとともに、退職金共済制度の周知広報を実施する。また、制度紹介用動画をホームページ及びYouTube上で配信する。
- iii) 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、広報コーナーへの備付けを要請するとともに、これら機関が発行する広報誌への制度に関する記事の掲載を依頼する。
- iv) 本部または支部は、公共事業発注機関等に対し、加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。
  - ① 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」及び「発注者用掛金収納書」の徴収並びに「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の提示の徹底の要請を行うとともに、市町村に対して確実な掛金充当の推進を行うよう指導することを要請する。
  - ② 本部及び支部は、「加入・履行証明書」及び「発注者用掛金収納書」の徴収並びに「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の提示の実施状況を把握し、すでに実施している市町村には引き続きその励行

を要請する。また、支部は、未実施の市町村に対しては直接訪問し、徴収等の実施並びに確実な掛金充当の推進を要請する。

- ③ 支部は、各都道府県が主催する公共工事契約業務連絡協議会の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。
  - ④ 本部は、旧公団等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認をするとともに受注業者より「発注者用掛金収納書」及び「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」の徴収等を要請する。
  - ⑤ 本部及び支部は、公共工事の発注部局に対し「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、受注業者に掲示徹底の指導を要請する。また、本部は、建設産業団体に対して、傘下会員にも標識の掲示を行うよう要請する。
  - ⑥ 訪問等による要請にあたっては、感染症による社会情勢を考慮しながら実施する。
- v) 本部は、テレビ、ラジオなどマスメディアを活用した退職金共済制度及び電子申請方式の周知広報を集中的に実施する。

#### ロ 個別事業主に対する加入勧奨等

- i) 本部相談員及び支部は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。
- ii) 本部及び支部は、関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等の協力を得つつ、未加入事業主に対する加入勧奨を行うとともに、既加入事業主に対し、新たに雇用した者の加入手続を必ずとるよう要請する。

##### ① 関係事業主団体

建設産業団体の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。

- ・本部は、建設産業団体を訪問し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を文書により依頼する。
- ・支部は、都道府県建設業協会その他の建設産業団体主催の会合に出席し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を依頼する。

##### ② 工事発注者

公共発注機関、旧公団等及び民間発注者団体を通じて、工事に参加する未加入の事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。

- ・本部及び支部は、国、都道府県等の発注部局に対し、直接訪問または文書により、現場説明会等を通じ工事に参加する建設事業主及び

受注業者を通じた下請事業主への加入指導及び制度普及、活用を依頼する。

- ・本部は、旧公団及び民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等に併せ、文書により、工事を請け負う建設事業主に対して制度の普及、活用が図られるよう依頼する。

### ③ 元請事業主

元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む。以下同じ。）への加入勧奨を以下のとおり行う。

- ・本部は、元請事業主（大手）を直接訪問または文書にて、制度への加入指導を依頼する。さらに、研修会、各種大会、行事等あらゆる機会を通じたパンフレットの配布を併せて依頼する。
- ・支部は、既加入の元請事業主に対し、文書、電話等によるほか、直接訪問により、未加入の下請事業主への加入指導を依頼するとともに、説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。

### ④ 本部及び支部は、既加入事業主に対して、説明会・研修会の際、または加入・履行証明書発行の際及び関係書類送付などの機会をとらえ、新規雇用労働者の追加加入要請を行う。

### ⑤ 事務組合及び任意組合の活用を以下により推進する。

- ・本部は、建設産業団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
- ・支部は、建設産業団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立を要請する。

### ⑥ 本部及び支部は、①～⑤の要請において、電子申請方式の導入指導等を併せて依頼するとともに、加入勧奨にあたっては、感染症による社会情勢を考慮しながら実施する。

iii) 機構内及び外部データを用いて未加入事業主を抽出・検証し、効率かつ効果的な加入促進対策を講じる。

### ① 本部は、経営事項審査受審業者リストを基に、「未加入業者検索システム」により未加入の大臣・知事許可業者を抽出し、ダイレクトメールにより加入勧奨を行う。

### ② 本部は、建設業許可業者リストを基に未加入業者を抽出する新たなシステムを構築する。

## ハ 各種会議、研修会等における加入勧奨等

本部及び支部は、関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研

修会等において、制度内容、加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨を行う。

- i) 都道府県建設業協会その他の建設産業団体等が開催する各種会議等で、制度の周知広報を要請する。
- ii) 都道府県、市町村が開催する事業主又は発注部局担当者向けの各種会議において、制度内容、加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勧奨の要請を行う。
- iii) 厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で、制度の周知広報を要請する。
- iv) i) ～ iii) の要請において、電子申請方式の導入指導等を併せて依頼するとともに、加入勧奨にあたっては、感染症による社会情勢を考慮しながら実施する。

## ニ 集中的な加入促進対策の実施

本部及び支部は、10月を加入促進強化月間とし、厚生労働省・国土交通省の支援を得つつ、期間中、次のような活動を行う。

- i) ポスター、パンフレット等の広報資料の作成、配布
- ii) 退職金共済制度の普及推進等に貢献のあった者に対する理事長表彰の実施
- iii) 全国的な周知広報活動等の集中的展開
- iv) 厚生労働省及び国土交通省の支援を得つつ、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」の開催
- v) 元請事業主に対し下請事業主の加入指導及び事務受託の推進の依頼。併せて、専門工事業団体の協力を得つつ、未加入事業所に対する加入勧奨の実施
- vi) 工事現場等で建退共事業への認識を高めるための労働者用チラシの備え付け・配布
- vii) 新聞等のマスメディアを活用した広報の実施

## 2. 加入促進対策委員会の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、四半期ごとに「加入促進対策委員会」を開催する。

## 3. 加入促進対策の検証と見直し等

加入促進対策の効果については、機構内の統計の分析に加え、中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者からの機構の業務運営に

対する意見・要望等も積極的に収集し、検証等を行う。  
効果の検証結果を踏まえ、加入促進対策の見直しを実施する。

## II. サービスの向上

### 1 電子申請方式の利用促進

確実な掛金納付・退職金支給、元請事業者等の共済契約者の事務負担の軽減等を図るために前中期目標期間において導入した電子申請方式の一層の利用促進を図る。

- i) 事業者向けだけではなく、事業者の協力会社や工事発注者、労働関係団体などの説明会参加対象者に対し、電子申請方式の概要や基本的な操作のほか、エクセルを使ったデータ作成や建設キャリアアップシステム（CCUS）とのデータ連携など、多様な手法やニーズに応じたオーダーメイド型の説明会を開催する。
- ii) 電子申請専用の相談窓口を設け集中的に利用促進を図るためのモデル地区を選定し、地域性等を考慮しつつ効果的な電子申請利用促進策を検証する。
- iii) 共済契約者の住所や名称等の変更手続きのワンストップ化を図るため、全共済契約者に対して建設業の許可番号の調査を行う。その際、電子申請専用サイトからも調査の回答を可能とするため、調査票の発送に併せて電子申請専用サイトの利用者IDも交付する。
- iv) iii) において回答を得た共済契約者の許可番号を基に、建退共が保有する共済契約者データを定期的に更新するため、必要なシステム開発に着手する。
- v) 電子申請方式における各システムのリプレースを迎える2025（令和7）年度に合わせ、申請件数の多い共済手帳の更新手続き等について、オンラインを活用した仕組みで申請するシステムの構築を目指すため、システム開発等の事業者の選定準備を行う。
- vi) CCUSとの更なる連携強化や就労実績報告作成ツールの機能改善を図る。

### 2 情報提供の充実、加入者からの照会・要望等への適切な対応等

イ 加入者等に対する個別の相談業務については、引き続き電話により行いサービス向上を図る。特に電子申請方式に係る相談等については、専用のコールセンターによりきめ細やかな対応を行う。

また、制度・手続に関する照会・要望等について回答の標準化を図り、ホームページ掲載のQ&Aに反映する。

ロ ホームページの再構築に向け、全面的にコンテンツの見直しを行い、必要事項・現状における問題点等の洗い出しを行う。

ハ 電子申請専用サイトにおいては、連絡通知機能を使って、共済契約者に対し迅速な情報提供を行うとともに、共済契約者からの意見や要望をとりまとめ、分かりやすく、かつ使いやすいシステムに改善していくことで利便性の向上に努める。

### Ⅲ. 確実な退職金の支給に向けた取組

#### 1. 長期未更新者数の縮減等のための取組

建退共事業における過去3年以上手帳更新を行っていない被共済者（以下「長期未更新者」という。）のうち、業界引退者への確実な退職金支給のための以下の取組等を行い、長期未更新者数を減少させる。

#### イ 加入者全体を対象とした取組

i) 建退共制度の適正な履行確保を図るため、新規加入時及び共済手帳更新時に被共済者の住所把握を徹底し、本部は、建退共制度に加入したことを本人に通知するとともに、支部は、共済手帳の住所欄に被共済者の住所を記載してもらうことを徹底する。

ii) 退職金の確実な支払いを図るため、以下のとおり被共済者の重複加入のチェック等を実施する。

① 支部は、新規に加入した被共済者の共済手帳の発行処理の際に氏名と生年月日が一致する被共済者の登録がある場合、共済手帳とともに「重複可能性調査票」を共済契約者へ交付し、本部は、その回答を調査すること等により重複加入を防止する。

② 本部は、退職金支払い時に「退職時重複チェックシステム」を活用し、名寄せを行うことにより退職金支払い漏れを防止する。

iii) 工事現場における「建退共現場標識」、ハローワークや各種説明会等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続をとるよう注意喚起を行うとともに、建設労働者に対する制度の周知を以下のとおり行う。

① 本部及び支部は、元請事業主に対し、工事現場ごとに「建退共現場標識」の掲示の依頼及び共済手帳の更新、退職金の請求等の手続をとるよう注意喚起を行うとともに、建設労働者へのパンフレット等の配布及び労働者向けポスターの掲示等を行うよう依頼する。

② 本部は、建設産業団体地方組織を通じて、傘下会員に対し、パンフレット等を配布する。

iv) 長期未更新者の縮減策として、マスメディアを活用した広報を実施する。

広報内容は、「建設業で2年以上現場作業に従事されたことがあって、まだ建退共に退職金を請求していない方を探しています。」とし、フリーダイヤルにてご本人から問い合わせを受け付け、調査結果を文書にて回答することで、退職金の請求勧奨を行う。

ロ ターゲットを特定した取組

- i) 長期未更新者に係る履行促進対策を、以下のとおり実施する。
  - ・本部は、過去3年間共済手帳の更新がなされていない被共済者（長期未更新者）について、直近に更新手続きをとった共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度、長期未更新者調査票」を送付し、現況調査を実施する。現況調査の結果、退職した者で、かつ住所が判明した者については、被共済者あてに文書を送付し、退職金の請求勧奨を行う。
- ii) 本部は、2021（令和3）年度に実施したi)の調査後、さらに2年間共済手帳更新等の手続きを行っていない者で、かつ住所が把握できている者に対し、退職金請求等の手続きをとるよう再度要請する。
- iii) 本部は、業界を引退している可能性が高い長期未更新者対策として、満75歳に達した長期未更新者で、かつ住所が把握できている者に対し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求を勧奨する文書を送付する。また、前中期目標期間に75歳に達した者への要請を行った者のうち、手続きを行っていない者に対し、退職金請求等の手続きをとるよう再度要請する。
- iv) 本部は、満70歳に達した被共済者で、かつ住所が把握できている者に対し、掛金納付状況等の通知を行う。  
支部は、生年月日未設定の者等に対し、手帳更新時に個別の点検を実施するとともに、未設定者については画像情報と照合し情報を補正する。
- v) 本部は、住所が把握できた長期未更新者全員に対し、退職金請求等の手続きをとるよう要請するためのシステム開発に着手する。（i、ii、iii、ivの対象者除く）  
また、前中期目標期間に行った住所調査の住所把握者に対し、住民基本台帳ネットワークシステムを活用して直近の住所情報をシステムに登録する。

ハ 長期未更新者防止を目的とした対策

- 被共済者本人へ掛金納付状況を定期的に通知する。
- i) 初めて電子申請により掛金充当されたとき。
  - ii) 掛金納付実績1年目(12月)となったとき。

iii)掛金納付実績5年目ごと(60月、120月・・・)となったとき。

また、過去2年間手帳の更新をしていない共済契約者に対して、満了・未満了を問わず手帳更新を行うよう要請し、新たに長期未更新者に該当することになる被共済者の数を減少させる。

## 2 確実な共済証紙の貼付及び退職金ポイントの充當に向けた取組

イ 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。

i) 就労日数に応じた適正な共済証紙の貼付及び退職金ポイントの充當を図るため、過去2年間共済手帳の更新の手続をしていない全ての共済契約者に対し、満了・未満了を問わず共済手帳の更新など適切な措置を行うよう要請する。

① 本部は、過去2年間共済手帳の更新がなされていない共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」を送付し、一次調査を実施する。一次調査の結果、履行していることが判明した共済契約者、履行意思がある共済契約者、履行意思がない共済契約者、無回答の共済契約者等に分類する。

② 支部は、一次調査において、無回答であった共済契約者等を対象に、二次調査を実施する。二次調査は、電話・訪問等により状況を調査し、結果を本部に報告する。

③ 本部は、一次調査及び二次調査の結果、得られた回答をもとに次のように対応する。

・「履行意思あり」と回答した共済契約者に対し、満了・未満了を問わず共済手帳の更新を行うようチラシを同封した文書により履行の徹底を要請する。なお、次々年度においても履行がない場合は、解除予告を行ったうえで契約を解除する。

④ 本部は、「履行意思なし」と回答した共済契約者については、契約解除申請書を提出するよう要請する。なお、次々年度においても契約解除申請書の提出がないときは、解除予告を行ったうえで契約を解除する。

ロ 2022(令和4)年度に厳格化された発行基準に基づき、加入・履行証明書発行の際、適正履行の確認をするとともに、就労日数に応じた適正な共済証紙の貼付及び退職金ポイントの充當をするよう共済契約者に対してホームページ等を活用し周知徹底する。

- i) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」、「共済証紙受払簿」及び「建設業退職金共済制度加入労働者数報告書」について各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を行う。また、併せて建設キャリアアップシステムの普及に努める。
- ii) 本部及び支部は、元請事業主に対し「元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の就労状況報告、掛金充当の円滑化を図るため、就労実績報告作成ツールについて普及徹底を図る。
- iii) 本部及び支部は、共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の事務処理の手引き」等により民間工事においても適正な掛金充当を行うよう要請する。

## 2 加入促進強化月間実施要綱

# 令和5年度 建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
建設業退職金共済事業本部

### 1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、中小企業退職金共済法に基づき創設された建設業に係る退職金制度であり、建設現場で働く労働者の福祉の増進と建設業の振興に寄与することを目的とするものです。

本制度には現在約17万の建設事業主、約213万人の労働者が加入していますが、上記の目的の達成のためには、できるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていくことが必要です。

また、本制度の被共済者である労働者の方々に共済手帳が確実に交付され、就労日数に応じた確実な掛金充当が行われる制度の履行確保を徹底することが不可欠です。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨とするものです。

2 実施期間 自 令和5年10月 1日  
至 令和5年10月31日

3 後 援 厚生労働省 国土交通省

### 4 協賛団体

建設技能人材機構  
建設産業専門団体連合会  
建築開口部協会  
住宅生産団体連合会  
消防施設工事協会  
全国圧接業協同組合連合会  
全国圧入協会  
全国解体工事業団体連合会  
全国管工事業協同組合連合会  
全国基礎工事業団体連合会  
全国クレーン建設業協会  
全国建設業協会  
及び各都道府県建設業協会  
全国建設業協同組合連合会  
全国建設産業協会  
全国建設産業団体連合会  
全国建設室内工事業協会  
全国建設労働組合総連合会  
全国コンクリート圧送事業団体連合会  
全国さく井協会  
全国タイル業協会

全国中小建設業協会  
全国鉄筋工事業協会  
全国道路標識・標示業協会  
全国防水工事業協会  
全国マシック事業協同組合連合会  
全日本瓦工事業連盟  
ダイヤモンド工事業協同組合  
鉄骨建設業協会  
日本アンカー協会  
日本埋立浚渫協会  
日本ウレタン断熱協会  
日本外壁仕上業協同組合連合会  
日本型枠工事業協会  
日本機械土工協会  
日本基礎建設協会  
日本橋梁建設協会  
日本金属工事業協同組合  
日本空調衛生工事業協会  
日本計装工業会  
日本建設インテリア事業協同組合連合会  
日本建設業経営協会

日本建設業連合会  
日本建設躯体工事業団体連合会  
日本建築板金協会  
日本左官業組合連合会  
日本サッシ協会  
日本室内装飾事業協同組合連合会  
日本シャッター・ドア協会  
日本造園組合連合会  
日本造園建設業協会  
日本タイル煉瓦工事工業会  
日本電設工業協会  
日本道路建設業協会  
日本塗装工業会  
日本蔭工業連合会  
日本保温保冷工業協会  
プレレスト・コンクリート建設業協会  
プレレスト・コンクリート工事業協会  
プレハブ建築協会  
(五十音順)

## 5 協力依頼機関・団体

### (1) 行政機関

都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・都道府県・市区町村（順不同）

### (2) 金融関係団体

(一社)全国銀行協会・(一社)全国地方銀行協会・(一社)第二地方銀行協会・(株)商工組合中央金庫・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会（順不同）

## 6 実施事項

### (1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建設業退職金共済制度の加入促進を図るため、厚生労働省及び国土交通省の出席を得て、主な建設業団体を対象に「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催します。
- ② 元請事業主を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼します。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行います。
- ③ 公共発注機関・旧公団等に対し、工事に参加する未加入事業主への加入指導を要請します。
- ④ 民間発注者団体に対し、本制度のPR及び普及を図り、未加入事業所に対する加入勧奨が図られるよう依頼します。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるため、パンフレット等を備付・配付します。
- ⑥ 関係官公庁、建設業団体が開催する各種会議において、積極的に制度説明を行うとともに、加入勧奨を行います。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等が見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を要請します。
- ⑧ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村の多い都道府県を重点に、当該都道府県の協力を得て、未実施の市区町村に四連符方式を実施するよう依頼します。
- ⑨ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに対する共済手帳の交付及び適切な掛金の充当を要請するとともに、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及徹底を図ります。なお、履行が不十分な共済契約者に対し、前述の適正な履行の確保を要請します。
- ⑩ 元請事業主と下請事業主との就労実績の報告を円滑に行えるよう開発した「就労実績報告書作成ツール」のPR及び普及を図ります。
- ⑪ 電子申請方式による掛金納付方式の導入及び積極的な利用の推進を図ります。

### (2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人を表彰します。

### (3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディア及び地方公共団体・建設業関係団体等の発行する広報紙（誌）において、本制度に関する広報を強化します。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、DVD・ホームページの活用等により、積極的な広報活動を行います。

### 3 表 彰

令和5年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所83件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	株式会社共成建設 大同産業開発株式会社	滋賀	株式会社AUC
青森	三浦建設株式会社 大見海事工業株式会社	京都	株式会社城南工建
岩手	山口建設株式会社 株式会社匠建設	大阪	株式会社大気電機工業所
宮城	中田建設工業株式会社 株式会社菅原工業	兵庫	株式会社吉田組 三日月建設株式会社
秋田	株式会社中山組 やまと建設株式会社	奈良	檜尾建設株式会社 株式会社米杉建設
山形	志田建設株式会社 富樫建設株式会社	和歌山	株式会社松原組 株式会社竹本組
福島	一新建設株式会社 株式会社矢城建設	島根	株式会社中筋組 株式会社原工務所
茨城	有限会社東海組 藤崎建設工業株式会社	岡山	株式会社大和建設 末沢建設株式会社
栃木	竹沢建設株式会社 佐野屋建設株式会社	広島	芸北工業株式会社
群馬	佐田建設株式会社 木内建設株式会社	山口	高山産業株式会社 安本建設株式会社
埼玉	岩崎工業株式会社 株式会社ケージーエム	徳島	株式会社八千代組
千葉	株式会社進日本工業	香川	株式会社大下組 筒井工業株式会社
東京	成友興業株式会社	愛媛	有限会社伊藤建設 船田建設株式会社
神奈川	関東緑地土木株式会社	高知	株式会社勝賀瀬土建 有限会社高知ガーデン土木
新潟	株式会社星野組 延本建設株式会社	福岡	建武工業株式会社 上田建設工業株式会社
富山	新栄建設株式会社 昭和建設株式会社	佐賀	野中建設株式会社 株式会社シモカワ
石川	株式会社のとさく	長崎	株式会社公文建設 松浦建設株式会社
福井	株式会社こんどう 株式会社木原		熊本
山梨	三井建設工業株式会社 風間興業株式会社	大分	株式会社福原組 株式会社盛田組
長野	株式会社守谷商会 株式会社今井工務店		宮崎
岐阜	株式会社木越組 巴産業株式会社	鹿児島	豊明建設株式会社 株式会社伊東組
静岡	河津建設株式会社 渡邊工業株式会社		沖縄
愛知	株式会社加藤建設 三幸土木株式会社		
三重	株式会社藤谷建設 水谷建設株式会社		

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
5. 4. 14	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
5. 4. 20	支部事務担当者会議	ニッセイ池袋ビル
5. 4. 24	第1回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
5. 4. 26	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
5. 5. 1	第1回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
5. 5. 29	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
5. 6. 2	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
5. 6. 14	第2回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
5. 6. 16	第2回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
5. 6. 23	第14回財務問題・基本問題検討委員会	東京建設会館
5. 6. 23	第51回運営委員会・評議員会	鉄鋼会館
5. 6. 27	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
5. 7. 10	臨時資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
5. 7. 13	第1回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
5. 7. 27	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
5. 8. 18	臨時資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
5. 8. 25	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
5. 8. 29	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
5. 9. 7	大手懇談会	TKP池袋カンファレンスセンター
5. 9. 12	第3回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
5. 9. 15	第2回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
5. 9. 25	全建総連向け電子申請説明会	Web
5. 9. 26	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
5. 9. 27	全建総連向け電子申請説明会	Web
5. 10. 5	建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議	A P 東京八重洲通り
5. 10. 23	支部ブロック会議(中国)	島根県
5. 10. 25	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
5. 11. 2	支部ブロック会議(関東・甲信越)	東京都
5. 11. 2	第52回運営委員会・評議員会(文書開催)	
5. 11. 7	第3回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
5. 11. 17	第15回財務問題・基本問題検討委員会	経団連会館
5. 11. 21	支部ブロック会議(四国)	徳島県
5. 11. 21	第41回中特合同参与会	
5. 11. 28	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
5. 11. 29	支部ブロック会議(近畿)	大阪府
5. 12. 1	支部ブロック会議(北海道・東北)	福島県
5. 12. 5	第3回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
5. 12. 7	支部ブロック会議(九州・沖縄)	佐賀県
5. 12. 12	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
5. 12. 15	支部ブロック会議(中部・北陸)	東京都
5. 12. 26	第4回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
5. 12. 26	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
6. 1. 29	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
6. 2. 8	資産運用企画会議(兼資産運用委員会事前説明)	ニッセイ池袋ビル
6. 2. 22	第3回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
6. 2. 26	第5回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
6. 2. 27	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
6. 3. 5	大手懇談会	TKP池袋カンファレンスセンター
6. 3. 12	第53回運営委員会・評議員会	経団連会館
6. 3. 22	支部事務局長会議	TKPカーデンシティPREMIUM池袋
6. 3. 25	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
6. 3. 29	第42回中特合同参与会	

## 1 退職金共済事業

### (1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
5年度	5,212	5,114	174,673	105,230	119,385	2,122,814	

(第2表)

## 都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	4年度末	加 入	脱 退	5年度末	4年度末	加 入	脱 退	5年度末
北海道	9,750	270	345	9,675	205,694	7,277	9,447	203,524
青森	2,615	73	66	2,622	36,469	1,491	2,129	35,831
岩手	2,237	59	85	2,211	33,545	1,377	2,448	32,474
宮城	4,635	172	229	4,578	75,225	3,395	7,121	71,499
秋田	1,645	37	53	1,629	24,710	1,111	1,544	24,277
山形	2,377	43	61	2,359	28,173	1,300	1,919	27,554
福島	3,895	148	204	3,839	65,951	3,513	4,374	65,090
茨城	3,917	131	110	3,938	39,593	2,425	2,433	39,585
栃木	2,616	47	93	2,570	30,190	1,353	1,430	30,113
群馬	2,314	54	62	2,306	21,877	1,042	1,159	21,760
埼玉	5,928	250	130	6,048	63,227	4,039	3,280	63,986
千葉	5,260	191	198	5,253	65,162	4,018	3,975	65,205
東京	9,241	327	231	9,337	132,663	6,889	6,270	133,282
神奈川	6,731	262	244	6,749	74,482	5,229	3,838	75,873
新潟	3,015	67	65	3,017	41,635	1,659	2,146	41,148
富山	1,716	50	34	1,732	20,598	857	948	20,507
石川	1,841	39	45	1,835	21,267	999	977	21,289
福井	1,715	41	38	1,718	20,206	1,007	979	20,234
山梨	1,568	30	40	1,558	18,212	798	954	18,056
長野	2,580	59	68	2,571	28,644	1,183	1,241	28,586
岐阜	2,721	86	65	2,742	33,537	1,929	1,825	33,641
静岡	4,168	130	112	4,186	44,032	2,730	2,569	44,193
愛知	5,892	203	168	5,927	82,056	4,511	3,779	82,788
三重	2,989	86	73	3,002	26,578	1,415	1,524	26,469
滋賀	2,544	64	39	2,569	20,436	968	1,133	20,271
京都	4,335	126	147	4,314	34,552	1,682	2,113	34,121
大阪	14,098	403	136	14,365	132,447	7,474	7,126	132,795
兵庫	8,330	293	320	8,303	79,194	4,255	4,958	78,491
奈良	2,815	66	157	2,724	16,730	792	942	16,580
和歌山	2,238	52	67	2,223	23,084	866	1,152	22,798
鳥取	948	29	12	965	14,773	670	692	14,751
島根	1,258	23	27	1,254	19,435	744	941	19,238
岡山	2,604	72	47	2,629	32,635	1,256	1,525	32,366
広島	3,845	162	111	3,896	50,071	2,524	2,768	49,827
山口	2,344	82	70	2,356	32,067	1,399	1,490	31,976
徳島	2,192	38	42	2,188	23,279	943	1,447	22,775
香川	1,367	28	47	1,348	15,791	785	962	15,614
愛媛	2,435	62	60	2,437	31,397	1,362	1,930	30,829
高知	1,570	40	44	1,566	26,951	886	1,504	26,333
福岡	9,582	290	342	9,530	92,541	4,420	5,466	91,495
佐賀	1,499	33	58	1,474	19,480	962	1,262	19,180
長崎	2,725	56	74	2,707	25,520	1,290	1,127	25,683
熊本	3,882	98	100	3,880	40,737	1,969	2,145	40,561
大分	2,764	70	98	2,736	38,190	1,715	2,454	37,451
宮崎	2,542	48	83	2,507	29,962	1,362	1,538	29,786
鹿児島	3,721	56	118	3,659	48,363	2,171	2,537	47,997
沖縄	3,571	166	96	3,641	55,608	3,188	3,864	54,932
計	174,575	5,212	5,114	174,673	2,136,969	105,230	119,385	2,122,814

(第3表)

## 都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	4年度末累計	5年度更新件数	5年度末累計
北海道	2,408,183	36,902	2,445,085
青森	490,721	13,120	503,841
岩手	571,124	13,539	584,663
宮城	592,850	18,690	611,540
秋田	399,406	8,826	408,232
山形	480,584	10,569	491,153
福島	686,433	17,993	704,426
茨城	572,097	15,790	587,887
栃木	528,793	9,776	538,569
群馬	399,816	8,521	408,337
埼玉	784,940	25,093	810,033
千葉	877,471	22,661	900,132
東京都	1,305,218	35,103	1,340,321
神奈川県	778,349	22,292	800,641
新潟	1,148,076	17,182	1,165,258
富山	434,966	7,096	442,062
石川	332,477	6,959	339,436
福井	408,797	7,884	416,681
山梨	285,884	6,299	292,183
長野	672,929	11,135	684,064
岐阜	591,403	12,111	603,514
静岡	674,545	16,236	690,781
愛知県	1,180,459	22,141	1,202,600
三重	431,785	12,041	443,826
滋賀	301,840	6,391	308,231
京都	388,964	10,140	399,104
大阪	925,774	24,106	949,880
兵庫県	1,076,932	25,973	1,102,905
奈良	186,160	4,738	190,898
和歌山	318,284	8,280	326,564
鳥取	315,692	5,129	320,821
島根	469,454	7,340	476,794
岡山	662,042	11,423	673,465
広島	750,961	13,563	764,524
山口	691,710	10,993	702,703
徳島	286,797	7,293	294,090
香川	233,107	5,256	238,363
愛媛	459,012	9,043	468,055
高知	315,579	5,975	321,554
福岡	1,115,694	24,015	1,139,709
佐賀	327,548	7,585	335,133
長崎	468,679	11,370	480,049
熊本	611,121	14,422	625,543
大分	430,236	10,284	440,520
宮崎	498,663	10,500	509,163
鹿児島	755,199	15,177	770,376
沖縄	514,997	17,194	532,191
合計	29,141,751	644,149	29,785,900

(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(5年度末)

(単位:所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
北海道	44	17	31
青森	8	0	2
岩手	12	1	3
宮城	29	0	4
秋田	5	0	0
山形	9	4	0
福島	19	0	3
茨城	11	2	5
栃木	3	1	19
群馬	7	2	6
埼玉	63	35	11
千葉県	37	22	37
東京都	81	60	377
神奈川県	57	43	45
新潟	29	5	8
富山	23	0	6
石川	56	0	5
福井	5	4	0
山梨	4	2	1
長野	25	13	2
岐阜	12	2	6
静岡県	6	1	6
愛知県	19	1	41
三重	15	15	0
滋賀	30	2	1
京都	15	0	11
大阪	133	7	98
兵庫県	46	8	26
奈良	18	0	1
和歌山	8	0	2
鳥取	5	0	0
島根	15	2	2
岡山	3	1	4
広島	13	1	13
山口	2	0	4
徳島	11	9	0
香川	6	0	5
愛媛	3	0	5
高知	3	2	2
福岡	25	2	20
佐賀	7	1	2
長崎	5	0	2
熊本	10	0	7
大分	8	2	1
宮崎	14	0	2
鹿児島	3	0	1
沖縄	4	0	1
合計	966	267	828

(注)1. 任意組合とは、いわゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。

2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。

3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

## 都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	4年度末累計	5年度返納件数	5年度末累計
北海道	49,994	587	50,581
青森	5,982	105	6,087
岩手	8,126	90	8,216
宮城	19,713	701	20,414
秋田	6,595	84	6,679
山形	5,233	95	5,328
福島	14,285	322	14,607
茨城	13,484	192	13,676
栃木	7,217	83	7,300
群馬	5,689	49	5,738
埼玉	15,377	267	15,644
千葉	12,193	327	12,520
東京都	43,510	619	44,129
神奈川県	18,692	227	18,919
新潟	12,985	68	13,053
富山	6,834	59	6,893
石川	5,419	59	5,478
福井	8,363	65	8,428
山梨	7,532	109	7,641
長野	9,040	46	9,086
岐阜	9,678	173	9,851
静岡県	13,209	250	13,459
愛知県	24,937	414	25,351
三重	8,953	165	9,118
滋賀	9,429	113	9,542
京都	11,164	176	11,340
大阪	39,993	686	40,679
兵庫	23,928	341	24,269
奈良	4,660	98	4,758
和歌山	6,248	33	6,281
鳥取	4,866	25	4,891
島根	4,745	39	4,784
岡山	7,728	67	7,795
広島	12,464	164	12,628
山口	7,523	65	7,588
徳島	7,739	54	7,793
香川	4,029	48	4,077
愛媛	11,605	107	11,712
高知	6,612	52	6,664
福岡	26,653	555	27,208
佐賀	9,257	52	9,309
長崎	11,670	41	11,711
熊本	13,566	161	13,727
大分	13,197	230	13,427
宮崎	13,379	77	13,456
鹿児島	14,941	105	15,046
沖縄	15,047	411	15,458
合計	613,483	8,856	622,339

(第6表)

## 月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	5年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	5,691,498	48,815	5,740,314
5月	3,766,231	38,295	3,804,527
6月	5,156,100	47,811	5,203,911
7月	5,332,826	37,077	5,369,904
8月	4,660,032	40,894	4,700,926
9月	5,621,716	48,705	5,670,421
10月	5,053,648	36,145	5,089,793
11月	4,792,104	39,408	4,831,512
12月	4,561,032	41,399	4,602,432
1月	3,357,162	29,125	3,386,288
2月	4,617,096	50,856	4,667,952
3月	4,991,667	44,624	5,036,292
合計	57,601,117	503,160	58,104,277
累計	2,148,302,437	60,864,311	2,209,166,748

注. 掛金収納額については、令和2年12月以降、証紙販売額と電子申請方式による被共済者への掛金充当額との合算額である。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	3 年 度	4 年 度	5 年 度
北海道	3,265,594	3,312,228	3,259,572
青森	966,468	947,109	978,817
岩手	1,128,860	1,116,000	1,085,493
宮城	2,217,439	2,089,557	2,032,456
秋田	721,681	722,693	726,522
山形	836,522	861,113	836,526
福島	1,359,410	1,336,413	1,316,527
茨城	1,292,504	1,310,706	1,369,840
栃木	810,432	847,607	816,449
群馬	697,866	740,879	747,604
埼玉	2,167,225	2,147,075	2,155,724
千葉	1,663,673	1,780,115	1,774,942
東京都	5,061,799	5,222,541	5,499,928
神奈川県	1,628,265	1,666,565	1,668,616
新潟	1,577,366	1,549,991	1,493,501
富山	597,531	585,470	578,186
石川	622,378	632,178	634,328
福井	641,648	680,796	662,347
山梨	507,192	502,736	533,662
長野	956,429	971,226	948,218
岐阜	949,237	931,419	863,779
静岡県	1,184,631	1,266,069	1,312,984
愛知県	2,129,161	2,185,140	2,234,666
三重	950,324	933,803	959,816
滋賀	490,442	514,036	533,629
京都	716,366	704,279	727,475
大阪	2,658,511	2,698,634	2,612,004
兵庫県	1,965,724	1,976,174	1,910,406
奈良	356,247	383,354	375,107
和歌山	682,038	647,287	680,064
鳥取	417,627	423,834	466,168
島根	636,789	628,887	622,335
岡山	975,069	971,040	1,001,500
広島	1,287,608	1,272,571	1,259,509
山口	946,892	947,967	970,254
徳島	579,211	605,257	570,504
香川	503,796	539,949	501,851
愛媛	751,671	732,374	741,613
高知	458,745	481,699	469,215
福岡	2,347,353	2,303,844	2,416,690
佐賀	665,977	648,162	635,103
長崎	1,003,266	1,029,082	1,030,593
熊本	1,196,539	1,205,666	1,195,442
大分	806,230	833,931	851,316
宮崎	884,450	885,937	921,094
鹿児島	1,301,786	1,321,121	1,281,625
沖縄	1,415,635	1,444,022	1,448,401
合 計	56,981,632	57,538,556	57,712,424

- (注) 1. (総括) とは、給付経理と特別給付経理の合算である。  
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。  
3. 令和2年12月以降、掛金収納書処理した収納額と電子申請方式による掛金充当額の合算額である。

(2) 資金の管理運用状況

資金（余裕金）の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成

		資産額 (百万円)	構成割合	基本ポートフォリオ 資産配分	委託運用資産内 資産配分	委託運用資産 に対する 乖離許容幅	委託運用資産内 資産配分実績	委託運用資産 に対する 乖離実績	
自家運用	国債	198,901	18.8%	68.5%	-	-	-	-	
	地方債	119,719	11.3%						
	政府保証債	218,387	20.6%						
	金融債	57,500	5.4%						
	財投機関債	37,606	3.5%						
	定期預金	119	0.0%						
	短期運用	0	-						
	普通預金	50,576	4.8%						
	生命保険資産	20,921	2.0%						
	自家運用計	703,729	66.4%						
委託運用	包括信託	国内債券	159,498	15.1%	16.0%	50.7%	±5.3%	44.8%	△ 5.9%
		国内株式	41,694	3.9%	2.8%	9.0%	±2.4%	11.7%	2.7%
		外国債券	69,536	6.6%	6.9%	22.0%	±2.4%	19.5%	△ 2.5%
		外国株式	85,099	8.0%	5.8%	18.3%	±5.3%	23.9%	5.6%
	包括信託計	355,827	33.6%	31.5%	100.0%	-	100.0%	-	
資産合計		1,059,556	-	100.0%	-	-	-	-	

令和5年度末の包括信託の資産額は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に建退共資産の保有口数を乗じて算出した額である。

包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第9表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書
地 方 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
政 府 保 証 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
金 融 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
財 投 機 関 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
有 価 証 券 信 託	信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書、定期預金通帳
包 括 信 託	特定包括信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記証拠書類は、当本部の金庫に保管している。

※包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

(第10表)

## 資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		4年度末		5年度			
		残 高	構成比 (%)	増 加	減 少	5年度末残高	構成比 (%)
合 計		1,028,140,804	100.0	145,877,193	114,461,554	1,059,556,443	100.0
有 価 証 券	国 債	167,255,241	16.3	44,170,769	12,524,959	198,901,050	18.8
	地 方 債	107,729,419	10.5	12,000,000	10,704	119,718,714	11.3
	政 府 保 証 債	248,370,786	24.2	16,537	30,000,000	218,387,324	20.6
	金 融 債	55,800,000	5.4	6,000,000	4,300,000	57,500,000	5.4
	財 投 機 関 債	37,606,313	3.7	0	454	37,605,858	3.5
預 金	定 期 預 金	97,000	0.0	119,000	97,000	119,000	0.0
	短 期 運 用	-	-	-	-	-	-
	普 通 預 金	64,440,215	6.3	50,576,157	64,440,215	50,576,157	4.8
包 括 信 託		323,032,827	31.4	32,794,567	0	355,827,395	33.6
生 命 保 険 資 産		23,808,999	2.3	200,161	3,088,219	20,920,942	2.0

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

3. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第11表) 預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数	
			融 資	定期設定
4 年 度 末 累 計	972,259,293	265,722,880	7,482	4,115
5 年 度	281,528	119,000	2	5
累 計	972,540,821	265,841,880	7,484	4,120

ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成

		資産額 (百万円)	構成割合	基本ポートフォリオ 資産配分	委託運用資産内 資産配分	委託運用資産 に対する 乖離許容幅	委託運用資産内 資産配分実績	委託運用資産 に対する 乖離実績	
自家運用	国債	2,084	6.9%	68.5%	-	-	-	-	
	地方債	3,797	12.6%						
	政府保証債	8,532	28.4%						
	金融債	300	1.0%						
	財投機関債	-	-						
	定期預金	-	-						
	短期運用	-	-						
	普通預金	3,604	12.0%						
	生命保険資産	1,218	4.0%						
	自家運用計	19,535	64.9%						
委託運用	包括信託	国内債券	4,730	15.7%	16.0%	50.7%	±5.3%	44.8%	△ 5.9%
		国内株式	1,236	4.1%	2.8%	9.0%	±2.4%	11.7%	2.7%
		外国債券	2,062	6.9%	6.9%	22.0%	±2.4%	19.5%	△ 2.5%
		外国株式	2,524	8.4%	5.8%	18.3%	±5.3%	23.9%	5.6%
	包括信託計	10,552	35.1%	31.5%	100.0%	-	100.0%	-	
資産合計		30,087	-	100.0%	-	-	-	-	

令和5年度末の包括信託の資産額は、合同運用の全体額を総口数で除して求めた額に建退共特別資産の保有口数を乗じて算出した額である。

包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第13表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
地 方 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
政 府 保 証 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
金 融 債	カストディ銀行で管理、その残高証明書
包 括 信 託	特定包括信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記契約書及び証券は、当本部の金庫に保管している。

※包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

(単位：千円)

年 度 区 分		4年度末		5年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	5年度末残高	構成比(%)
合 計		29,868,800	100.0	6,773,390	6,555,036	30,087,154	100.0
有 価 証 券	国 債	300,045	1.0	1,983,962	200,001	2,084,005	6.9
	地 方 債	3,596,301	12.0	200,619	0	3,796,920	12.6
	政 府 保 証 債	8,937,595	29.9	820	405,953	8,532,463	28.4
	金 融 債	700,000	2.3	0	400,000	300,000	1.0
預 金	短 期 運 用	-	-	-	-	-	-
	普 通 預 金	5,352,255	17.9	3,603,752	5,352,255	3,603,752	12.0
包 括 信 託		9,579,704	32.1	972,539	0	10,552,243	35.1
生 命 保 険 資 産		1,402,898	4.7	11,695	196,826	1,217,767	4.0

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 包括信託の会計文書の勘定科目名は金銭信託である。

3. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第15表)

## (参考) 金利の推移

年月	国債(10年)			地方債(10年)			政府保証債(10年)			金融債(商工債5年)			財政融資資金	基準割引率
	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	預託金(7年)	および 基準貸付利率
	円	%	年	円	%	年	円	%	年	円	%	年	%	%
2.4	100.76	0.10	10	100.00	0.130	10	—	—	10	100.00	0.15	5	0.006	0.30
5	101.00	0.10	10	100.00	0.110	10	—	—	10	100.00	0.14	5	0.002	0.30
6	100.98	0.10	10	100.00	0.110	10	100.00	0.090	10	100.00	0.13	5	0.003	0.30
7	100.41	0.10	10	100.00	0.130	10	—	—	10	100.00	0.13	5	0.004	0.30
8	100.80	0.10	10	100.00	0.105	10	—	—	10	100.00	0.12	5	0.002	0.30
9	100.64	0.10	10	100.00	0.100	10	100.00	0.105	10	100.00	0.12	5	0.002	0.30
10	100.75	0.10	10	100.00	0.110	10	—	—	10	100.00	0.12	5	0.002	0.30
11	100.53	0.10	10	100.00	0.105	10	—	—	10	100.00	0.10	5	0.002	0.30
12	100.79	0.10	10	100.00	0.095	10	100.00	0.080	10	100.00	0.10	5	0.002	0.30
3.1	100.80	0.10	10	100.00	0.110	10	—	—	10	100.00	0.10	5	0.001	0.30
2	100.46	0.10	10	100.00	0.150	10	100.00	0.110	10	100.00	0.10	5	0.002	0.30
3	99.70	0.10	10	100.00	0.179	10	—	—	10	100.00	0.10	5	0.006	0.30
4	99.77	0.10	10	100.00	0.160	10	—	—	10	100.00	0.09	5	0.005	0.30
5	100.27	0.10	10	100.00	0.145	10	—	—	10	100.00	0.09	5	0.004	0.30
6	100.21	0.10	10	100.00	0.080	10	100.00	0.130	10	100.00	0.09	5	0.005	0.30
7	100.41	0.10	10	100.00	0.060	10	—	—	10	100.00	0.08	5	0.004	0.30
8	100.89	0.10	10	100.00	0.080	10	—	—	10	100.00	0.08	5	0.001	0.30
9	100.75	0.10	10	100.00	0.090	10	100.00	0.085	10	100.00	0.09	5	0.001	0.30
10	100.50	0.10	10	100.00	0.125	10	—	—	10	100.00	0.09	5	0.003	0.30
11	99.93	0.10	10	100.00	0.125	10	—	—	10	100.00	0.09	5	0.006	0.30
12	100.38	0.10	10	100.00	0.095	10	—	—	10	100.00	0.11	5	0.005	0.30
4.1	100.03	0.10	10	100.00	0.199	10	—	—	10	100.00	0.13	5	0.002	0.30
2	99.27	0.10	10	100.00	0.268	10	—	—	10	100.00	0.17	5	0.007	0.30
3	99.23	0.10	10	100.00	0.254	10	100.00	0.224	10	100.00	0.18	5	0.070	0.30
4	99.99	0.20	10	100.00	0.289	10	—	—	10	100.00	0.22	5	0.100	0.30
5	99.56	0.20	10	100.00	0.294	10	—	—	10	100.00	0.21	5	0.100	0.30
6	99.62	0.20	10	100.00	0.304	10	—	—	10	100.00	0.22	5	0.070	0.30
7	99.53	0.20	10	100.00	0.344	10	—	—	10	100.00	0.23	5	0.100	0.30
8	100.31	0.20	10	100.00	0.275	10	—	—	10	100.00	0.23	5	0.060	0.30
9	99.66	0.20	10	100.00	0.369	10	100.00	0.344	10	100.00	0.24	5	0.100	0.30
10	99.53	0.20	10	100.00	0.439	10	—	—	10	100.00	0.26	5	0.200	0.30
11	99.53	0.20	10	100.00	0.429	10	—	—	10	100.00	0.29	5	0.200	0.30
12	99.52	0.20	10	100.00	0.529	10	100.00	0.504	10	100.00	0.35	5	0.100	0.30
5.1	100.00	0.50	10	100.00	0.794	10	—	—	10	100.00	0.45	5	0.300	0.30
2	100.14	0.50	10	100.00	0.740	10	—	—	10	100.00	0.46	5	0.300	0.30
3	100.00	0.50	10	100.00	0.740	10	100.00	0.700	10	100.00	0.47	5	0.400	0.30
4	100.41	0.50	10	100.00	0.750	10	—	—	10	100.00	0.47	5	0.100	0.30
5	100.70	0.50	10	100.00	0.657	10	—	—	10	100.00	0.45	5	0.200	0.30
6	100.60	0.50	10	100.00	0.676	10	—	—	10	100.00	0.41	5	0.200	0.30
7	99.73	0.40	10	100.00	0.678	10	—	—	10	100.00	0.43	5	0.100	0.30
8	98.18	0.40	10	100.00	0.739	10	—	—	10	100.00	0.48	5	0.200	0.30
9	97.63	0.40	10	100.00	0.800	10	100.00	0.727	10	100.00	0.52	5	0.400	0.30
10	100.29	0.80	10	100.00	0.894	10	—	—	10	100.00	0.63	5	0.400	0.30
11	99.00	0.80	10	100.00	0.880	10	—	—	10	100.00	0.72	5	0.500	0.30
12	100.94	0.80	10	100.00	0.807	10	100.00	0.748	10	100.00	0.63	5	0.500	0.30
6.1	100.03	0.60	10	100.00	0.694	10	—	—	10	100.00	0.54	5	0.300	0.30
2	98.70	0.60	10	100.00	0.805	10	—	—	10	100.00	0.65	5	0.400	0.30
3	98.92	0.60	10	100.00	0.854	10	100.00	0.787	10	100.00	0.73	5	0.400	0.30

## (3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	5年度支給件数	5年度支給金額
北海道	4,715	3,969,729
青森	1,595	1,360,215
岩手	1,850	1,783,614
宮城	2,400	1,769,905
秋田	919	805,838
山形	1,124	1,149,620
福島	2,419	1,672,362
茨城	1,602	1,483,512
栃木	823	910,541
群馬	819	904,760
埼玉	2,400	2,286,268
千葉	1,964	1,935,440
東京都	2,630	2,361,652
神奈川県	1,863	1,651,306
新潟	1,486	2,003,470
富山	592	671,858
石川	634	649,264
福井	652	847,969
山梨	550	461,795
長野	897	1,099,896
岐阜	942	1,021,489
静岡県	1,627	1,455,365
愛知県	1,886	2,047,499
三重	970	935,383
滋賀	573	497,856
京都	1,168	962,749
大阪	2,352	1,686,213
兵庫	2,341	2,480,748
奈良	448	313,821
和歌山	692	616,356
鳥取	452	538,167
島根	696	909,483
岡山	986	1,140,050
広島	1,200	1,168,853
山口	1,023	1,215,652
徳島	712	627,088
香川	466	453,358
愛媛	871	811,492
高知	673	562,919
福岡	2,709	2,148,469
佐賀	853	769,116
長崎	945	1,063,609
熊本	1,556	1,378,093
大分	1,068	755,596
宮崎	1,096	994,431
鹿児島	1,633	1,493,899
沖縄	1,913	1,502,264
計	63,785	59,329,058

## (第17表) 退職金支給状況

件数	金額	1件当たり平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 63,785	千円 59,329,058	円 930,141	% +1.5

## (第18表) 支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業	3,273	5.1
無職	36,035	56.6
転業	1,792	2.8
社員昇格	6,340	9.9
けが・病気	2,318	3.6
55才以上退職	11,862	18.6
死亡	2,165	3.4
計	63,785	99.9

## (第19表) 退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	6,779	10.6
24月以上 36月未満	8,698	13.6
36月以上 48月未満	7,012	11.0
48月以上 60月未満	5,477	8.6
60月以上 72月未満	4,929	7.7
72月以上 84月未満	3,547	5.6
84月以上 96月未満	3,124	4.9
96月以上 108月未満	2,613	4.1
108月以上 120月未満	2,306	3.6
120月以上 132月未満	2,061	3.2
132月以上 144月未満	1,835	2.9
144月以上 156月未満	1,523	2.4
156月以上 168月未満	1,307	2.0
168月以上 180月未満	1,191	1.9
180月以上 192月未満	1,036	1.6
192月以上 204月未満	943	1.5
204月以上 216月未満	909	1.4
216月以上 228月未満	810	1.3
228月以上 240月未満	736	1.2
240月以上 252月未満	693	1.1
252月以上 264月未満	625	1.0
264月以上 276月未満	574	0.9
276月以上 288月未満	506	0.8
288月以上	4,551	7.1
合計	63,785	100.0

平均 106 月

(4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		25,837	14,363,674	53,749	29,956,620
5 年 度	中退共	499	443,399	3,015	2,116,618
	清退共	-	-	-	-
	林退共	1	156	14	10,458
	計	500	443,556	3,029	2,127,076
		26,337	14,807,231	56,778	32,083,696



## 2 役員等

令和5年度における役員、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

### (1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	梅 森 徹	5. 4. 1		現任
理事長代理	大 澤 一 夫	5.10. 1		現任
	岸 川 仁 和	3.10. 1	5. 9. 30	退任
理事	松 本 圭	5.10. 1		現任
	松 田 丈 太 郎	5.10. 1		現任
	小 林 洋 子	3.10. 1	5. 9. 30	退任
	西 川 広 親	27.10. 1	5. 9. 30	退任
監事	清 水 幸	5. 7. 1		現任
	鈴 木 和 枝	2. 9. 1	5. 6. 30	退任
非常勤監事	熊 谷 麻 貴 子	5. 7. 1		現任 (熊谷公認会計士事務所長)
	塩 田 博 幸	30. 7. 1	5. 6. 30	退任

(2) 参 与

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
上 田 国 士	全国建設業協会業務執行理事	4. 8. 25		現任
長谷部 康幸	全国建設労働組合総連合賃金対策部長	1. 11. 26		現任
古 賀 明	日本酒造組合中央会常務理事	28. 2. 10		現任
宇 都 宮 仁	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	31. 2. 14		現任
島 田 泰 助	日本林業協会会長	4. 3. 25		現任
中 村 恭 士	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	3. 10. 1		現任

## (3) 運営委員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
奥村 太加典	全国建設業協会会長	2. 6. 30		現任
岩田 圭剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
千葉 嘉春	宮城県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
青柳 剛	群馬県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
今井 雅則	東京建設業協会会長	2. 6. 30		現任
平 櫻 保	石川県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
石井 源一	静岡県建設業協会会長	4. 6. 28	5. 6. 21	
山野 稔	三重県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
銭高 久善	大阪建設業協会会長	4. 6. 28		現任
山辺 元康	奈良県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
山上 雄平	奈良県建設業協会会長	4. 6. 28	5. 6. 21	
平塚 智朗	島根県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
井原 伸	愛媛県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
藤田 護	鹿児島県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
宮本 洋一	日本建設業連合会会長	3. 6. 23		現任
土志田 領司	全国中小建設業協会会長	1. 6. 17		現任
岩田 正吾	建設産業専門団体連合会会長	3. 6. 23		現任
藤澤 一郎	日本空調衛生工事業協会会長	4. 6. 28		現任
清水 琢三	日本埋立浚渫協会会長	28. 6. 17		現任
西田 義則	日本道路建設業協会会長	30. 6. 20		現任
奥村 洋治	(株) フジタ代表取締役社長	27. 5. 25		現任
蓮輪 賢治	(株) 大林組代表取締役社長	30. 4. 4		現任

## (4) 評議員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
鹿内 雄二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
向井田 岳	岩手県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
北林 一成	秋田県建設業協会会長	3. 6. 11		現任
太田 政住	山形県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
國井 仁	山形県建設業協会会長	3. 6. 7	5. 6. 21	
長谷川 浩一	福島県建設業協会会長	1. 6. 14		現任
石津 健光	茨城県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
谷黒 克守	栃木県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
小川 貢三郎	埼玉県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
伊田 登喜三郎	埼玉県建設業協会会長	1. 6. 14	5. 6. 21	
高橋 順一	千葉県建設業協会会長	3. 3. 8		現任
松尾 文明	神奈川県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
植木 義明	新潟県建設業協会会長	28. 6. 7		現任
竹内 茂	富山県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
山本 厚	福井県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
坂川 進	福井県建設業協会会長	29. 6. 21	5. 6. 21	
浅野 正一	山梨県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
木下 修	長野県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
各務 剛児	岐阜県建設業協会会長	3. 6. 3		現任
石井 源一	静岡県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
渡邊 清	愛知県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
山野 稔	三重県建設業協会会長	30. 6. 20	5. 6. 21	
奥田 克実	滋賀県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
小崎 学	京都府建設業協会会長	1. 6. 17		現任
松田 隆	兵庫県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
中井 賢次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13		現任
井木 敏晴	鳥取県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
荒木 雷太	岡山県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
檜山 典英	広島県建設工業協会会長	28. 6. 17		現任
井森 浩視	山口県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
西村 裕	徳島県建設業協会会長	3. 6. 8		現任
森田 紘一	香川県建設業協会会長	4. 6. 28		現任

(注) 就任年月日における( )は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
國藤浩史	高知県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
黒木篤	福岡県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
松尾哲吾	佐賀県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
根 眞 悟	長崎県建設業協会会長	4. 6. 28		現任
土井建	熊本県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
友岡孝幸	大分県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
藤元建二	宮崎県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
津波達也	沖縄県建設業協会会長	2. 6. 30		現任
清水武	日本蔦工業連合会会長	29. 6. 19		現任
石川隆司	日本左官業組合連合会会長	2. 6. 30		現任
藤川幸造	全国管工事業協同組合連合会会長	1. 7. 23		現任
加藤憲利	日本塗装工業会会長	4. 6. 28		現任
山口博	日本電設工業協会会長	3. 11. 16		現任
深沢隆	鉄骨建設業協会会長	5. 6. 21		現任
田中進	鉄骨建設業協会会長	29. 6. 22	5. 6. 21	
和田新也	日本造園建設業協会会長	30. 7. 20		現任
佐々木正人	(株) 竹中工務店代表取締役社長	3. 6. 15		現任
櫻野泰則	(株) 熊谷組代表取締役社長	30. 4. 11		現任
国谷一彦	(株) 安藤・間代表取締役社長	5. 6. 21		現任
福富正人	(株) 安藤・間代表取締役社長	30. 5. 1	5. 6. 21	
前田操治	前田建設工業(株)代表取締役社長	28. 6. 2		現任
浅沼誠	(株) 浅沼組代表取締役社長	30. 8. 21		現任

(注) 就任年月日における( )は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

## (5) 支部長

支部名	氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
北海道	岩 田 圭 剛	北海道建設業協会会長	21. 5. 21		現任
青森県	鹿 内 雄 二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
岩手県	向 井 田 岳	岩手県建設業協会会長	2. 6. 16		現任
宮城県	千 葉 嘉 春	宮城県建設業協会会長	28. 6. 13		現任
秋田県	北 林 一 成	秋田県建設業協会会長	3. 6. 11		現任
山形県	太 田 政 住	山形県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
山形県	國 井 仁	山形県建設業協会会長	3. 6. 7	5. 6. 21	
福島県	長谷川 浩一	福島県建設業協会会長	1. 6. 14		現任
茨城県	石 津 健 光	茨城県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
栃木県	谷 黒 克 守	栃木県建設業協会会長	1. 6. 17		現任
群馬県	青 柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
埼玉県	小川 貢三郎	埼玉県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
埼玉県	伊田 登喜三郎	埼玉県建設業協会会長	1. 6. 14	5. 6. 21	
千葉県	高 橋 順 一	千葉県建設業協会会長	3. 3. 8		現任
東京都	今 井 雅 則	東京建設業協会会長	2. 6. 9		現任
神奈川県	松 尾 文 明	神奈川県建設業協会会長	2. 6. 16		現任
新潟県	植 木 義 明	新潟県建設業協会会長	28. 6. 7		現任
富山県	竹 内 茂	富山県建設業協会会長	29. 6. 6		現任
石川県	平 櫻 保	石川県建設業協会会長	2. 6. 26		現任
福井県	山 本 厚	福井県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
福井県	坂 川 進	福井県建設業協会会長	29. 6. 21	5. 6. 21	
山梨県	浅 野 正 一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
長野県	木 下 修	長野県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
岐阜県	各 務 剛 児	岐阜県建設業協会会長	3. 6. 3		現任
静岡県	石 井 源 一	静岡県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
愛知県	渡 邊 清	愛知県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
三重県	山 野 稔	三重県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
滋賀県	奥 田 克 実	滋賀県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
京都府	小 崎 学	京都府建設業協会会長	30. 6. 20		現任
大阪府	錢 高 久 善	大阪建設業協会会長	4. 6. 22		現任
兵庫県	松 田 隆	兵庫県建設業協会会長	2. 6. 9		現任
奈良県	山 辺 元 康	奈良県建設業協会会長	5. 6. 21		現任
奈良県	山 上 雄 平	奈良県建設業協会会長	29. 6. 19	5. 6. 21	
和歌山県	中 井 賢 次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13		現任
鳥取県	井 木 敏 晴	鳥取県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
島根県	平 塚 智 朗	島根県建設業協会会長	4. 6. 22		現任

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
岡山県	荒木 雷太	岡山県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
広島県	空久保 求	広島県建設業協会連合会会長	29. 6. 28		現任
山口県	井森 浩 視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21		現任
徳島県	西村 裕	徳島県建設業協会会長	3. 6. 8		現任
香川県	森田 紘一	香川県建設業協会会長	15. 10. 1 ( 15. 5. 16 )		現任
愛媛県	井原 伸	愛媛県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
高知県	國藤 浩史	高知県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
福岡県	黒木 篤	福岡県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
佐賀県	松尾 哲吾	佐賀県建設業協会会長	28. 6. 6		現任
長崎県	根 眞悟	長崎県建設業協会会長	4. 6. 22		現任
熊本県	土井 建	熊本県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
大分県	友岡 孝幸	大分県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
宮崎県	藤元 建二	宮崎県建設業協会会長	2. 6. 16		現任
鹿児島県	藤田 護	鹿児島県建設業協会会長	30. 8. 8		現任
沖縄県	津波 達也	沖縄県建設業協会会長	2. 6. 17		現任

(注) 就任年月日における ( ) は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 大手懇談会委員

(令和6年3月31日現在)

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
伊 藤 光 生	(株) 竹中工務店 安全環境本部 本部長
上 田 国 士	(一社) 全国建設業協会 業務執行理事
片 岡 弘 次	(株) 大林組東京本社 安全本部 建築安全管理室 部長
加 藤 昌 二	鹿島建設(株) 安全環境部 安全環境部長
金 井 甲	(一社) 日本建設業連合会 専務理事
川 羽 田 孝	(株) フジタ 安全本部 安全部長
川 村 正 義	(一社) 全国中小建設業協会 専務理事
福 永 忠 宣	戸田建設(株) コーポレート本部 安全管理統轄部 安全管理3部長
松 永 昭 治	前田建設工業(株) 安全環境部長
守 屋 浩 太 郎	(株) 鴻池組東京本店 安全環境部長
籾 理 一 郎	(株) 熊谷組 安全品質環境本部協力会連携推進部 部長
山 田 泰 嗣	清水建設(株) 建築総本部 購買本部サプライチェーン強化センター 産業政策推進グループ長
若 林 裕 輔	大成建設(株) 安全本部 労務部 労務企画室 室長

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、建設業者との意思疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界（主として(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業連合会）からの推薦を受けて決定している。

### 3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

令和5年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

#### (1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
51	令和5年6月23日 (鉄鋼会館)	○ 議 題 1 令和4事業年度決算(案)について 2 令和4事業年度業務実績報告書(案)について 3 第4期中期目標期間評価(案)について 4 建退共に関する現況及び課題について 5 その他
52	令和5年11月2日 (文書開催)	○ 議 題 1 独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済約款の改正(案)について 2 加入・履行証明書発行基準の改正について
53	令和6年3月12日 (経団連会館)	○ 議 題 1 独立行政法人勤労者退職金共済機構令和6事業年度計画(案)について 2 建退共に関する現況及び課題について 3 その他

#### (2) 参与会

回	開催日及び会場	記 事
41	令和5年11月21日	○ 議 題 1 令和4事業年度業務実績評価及び第四期中期目標期間業務実績評価について 2 事業運営状況について 3 資産運用状況について 4 その他
42	令和6年3月29日	○ 議 題 1 事業運営状況について 2 資産運用状況について 3 令和6事業年度計画(案)について 4 その他

#### (3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
令和5年9月7日(木) (TKP池袋カンファレンスセンター)	○ 議 題 1 電子申請方式について 2 その他
令和6年3月5日(火) (TKP池袋カンファレンスセンター)	○ 議 題 1 電子申請方式について 2 その他

## 金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）を委託している金融機関は、次のとおりである。

### 金融機関（代理店）数

（5年度末）

金融機関名	退職金共済事業	備 考
政府関係金融機関	1	商工組合中央金庫     退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	5	
地方銀行	62	
信託銀行	1	
第二地方銀行	36	
信用金庫	241	
信用組合	64	
労働金庫	11	
計	421	